【様式３】

令和５年度 脱炭素型循環経済システム構築促進事業

（うち、プラスチック等資源循環システム構築実証事業）実施計画書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業区分選択 |  | 1. 化石資源由来プラスチックを代替する省CO2型バイオプラスチック等　（再生可能資源）への転換及び社会実装化実証事業 |
|  | 1. プラスチック等のリサイクルプロセス構築及び省CO2化実証事業 |
| 実証事業名 |  | |

１．申請者概要

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 識別番号 | *注　会社法人等番号（12桁）または法人番号（13桁）* | | | | | |
| ふりがな |  | | | | | |
| 法人・団体名  （正式名称） |  | | | | | |
| ふりがな |  | | | 役職名 | | |
| 代表者名 |  | | |  | | |
| 本社所在地 | 住所　〒 | | | | | |
| 連絡先  （窓口担当者） | 氏名  *応募申請書(様式2)の*  *担当者と統一してください* | | TEL | | | FAX |
| 所属・役職 | | E-mailアドレス | | | |
| 設立年月日 | 西暦　　　　年　　　月 | | | | | |
| 従業員数 | 人 | | （令和５年４月１日現在） | | | |
| 資本金 | 円 | | （令和５年４月１日現在） | | | |
| 直近２期間の財務データ | 期 | 年　月期 | | | 年　月期 | |
| 売上高 | 千円 | | | 千円 | |
| 税引き後利益 | 千円 | | | 千円 | |
| 純資産 | 千円 | | | 千円 | |
| 法人の  主な活動 |  | | | | | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 共同事業者  *※ 共同事業者が複数いる場合は、表を追加してください。*  *※ 共同事業者がいない場合は、表を削除してください。* | | | | |
| 法人名 |  | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 窓口担当者  ・連絡先 | 氏名 | TEL | | FAX |
| 所属・役職 | E-mailアドレス | | |
| 従業員数 | 人 | | （令和５年４月１日現在） | |
| 資本金 | 円 | | （令和５年４月１日現在） | |
| 実証事業に  おける役割 |  | | | |
| 実証事業の主担当者 | *※ 大学等が体制に参画する場合は、代表研究者（研究室）が分かるように記載してください。* | | | |
| 共同実施費 | 円 | | （税別で記載） | |

２．事業実施体制（Ａ４判４枚以内）

|  |
| --- |
| 事業の実施体制図 |
| *・申請法人（代表事業者）内部及び共同事業者の役割が分かるよう図示してください。*  *・発注先に加え、補助事業者内の施工監理や経理等の体制を含め記載してください（引き伸ばし、別添可）。*  *・事業実施場所に関する情報（住所、特記事項等）を記載してください。* |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請者（代表事業者）において本業務に従事する主たる担当者  *※ 主たる担当者が複数いる場合は、表を追加してください。* | | | | | |
| 氏名 |  | | 生年月日 | |  |
| 所属・役職 |  | | 経験年数（うち本業務の類似業務従事年数） | | |
| 年（　　　　年） | | |
| 専門分野 |  | | | | |
| 所有資格 |  | | | | |
| 主な業務実績 | | | | | |
| 業務名 | | 業務内容 | | 期間 | |
|  | |  | | 年　　月～　　年　　月  　年　　月～　　年　　月  　年　　月～　　年　　月  　年　　月～　　年　　月 | |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請者（代表事業者）において主たる担当者以外であって本業務に従事する者  *※ 経理担当者も記載してください。* | | | |
| 申請法人の  実施体制 | 役職 | 氏名 | 本業務における役割 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 共同事業者以外の連携する法人の概要（連携する法人があれば記載）  *※ 連携する法人の数に応じて追加・削除してください。* | | |
| 法人名 | 所在地 | 事業実施における具体的な役割 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

３．実証事業概要

*※ ①代替素材事業か②リサイクル事業のいずれかを選択し、他方を削除してください。*

*※ 赤字斜フォントの注記は記載要領となりますので、提出に当たっては、削除してください。*

***※申請様式に従わない場合、審査要件外とみなす場合があります。***

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ① 化石資源由来プラスチックを代替する省CO2型バイオプラスチック等（再生可能資源）への転換及び社会実装化実証事業 | | |
| 代替される化石資源由来  プラスチック | *・代替される化石資源由来プラスチックの素材名を記載してください。* | |
| 代替する素材 | *・代替する素材名を記載してください。* | |
| 代替用途 | *・現在、化石資源由来プラスチックで製造されている用途（カトラリー、アメニティ、飲料カップ、ゴミ袋、容器包装など）で、実証事業により代替する用途を記載してください。*  *・用途の限定が無い場合は、「用途限定なし」と記載してください。* | |
| 代替用途の流通量 | *・把握できる範囲で、代替用途の化石資源由来プラスチックの流通量を国内、国外に分けて記載してください。* | |
| 代替目標量 | *・上記流通量の内、代替を目指す量を国内、国外に分けて記載してください。*  *・化石資源由来プラスチックと複合する場合は、再生可能資源素材の純分の量についても別途、目標量を記載してください。* | |
| 代替素材普及  に対する技術的課題 | *・代替素材への移行、普及のボトルネックとなっている技術的な課題を記載してください。*  *・可能な限り定量的に（数値で）記載してください。*  *・コストが課題であれば、代替される化石資源由来プラスチックの価格と代替素材の現状における価格を、機能が課題であれば、必要とされる機能と代替素材の現状における機能などを記載してください。* | |
| 技術的課題の解決目標  及びコスト目標 | *・上記の技術的課題に対する解決目標を可能な限り定量的に（数値で）記載してください（機能が課題であれば、目標とする機能などを記載してください）。*  *・現在の化石資源由来プラスチックで製造されている製品コスト、現在の代替素材による製品コスト及び技術的課題が解決された場合の代替素材によるコスト目標を記載してください。* | |
| 申請事業実施期間  （右記該当（　）内に○） | （　　）①　令和５年度の単年度事業  （　　）②　令和５年度～令和６年度の２カ年度事業  （　　）③　令和５年度～令和７年度の３カ年度事業 | |
| 申請補助金額  （税別で記載）  （令和６・７年度は複数年事業の場合） | 令和５年度分 | 円 |
| 令和６年度分（２年目） | 円 |
| 令和７年度分（３年目） | 円 |
| 合計 | 円 |

*注　申請補助金額欄には、様式４の(8) 補助金所要額を記載してください。*

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ② プラスチック等のリサイクルプロセス構築及び省CO2化実証事業 | | |
| リサイクルする  プラスチック等 | *・リサイクルするプラスチック等（PP, PE, PS, ABS等）の素材名を記載してください。* | |
| リサイクル対象物の由来とリサイクル素材の用途 | *・実証事業においてリサイクルするプラスチックの用途（家電、自動車ASR、容器包装リサイクル残渣等）及び現状リサイクルされていない要因（汚れが強い、複合素材など）と、実証事業によってリサイクルされた後の素材の用途を記載してください。*  *・用途の限定が無い場合は、「用途限定なし」と記載してください。* | |
| リサイクル対象物の  流通量 | *・把握できる範囲で、リサイクルする対象物の流通量を国内、国外に分けて記載してください。* | |
| リサイクル目標量 | *・上記流通量のうち、リサイクルを目指す量を国内、国外に分けて記載してください。* | |
| リサイクル素材の普及  に対する技術的課題 | *・リサイクル及びリサイクル素材普及のボトルネックとなっている技術的な課題を記載してください。*  *・可能な限り定量的に（数値で）記載してください。*  *・コストが課題であれば、バージン材の価格とリサイクル素材の現状における価格を、機能が課題であれば、必要とされる機能と現状のリサイクル素材の機能などを記載してください。* | |
| 技術的課題の解決目標  及びコスト目標 | *・上記の技術的課題に対する解決目標を可能な限り定量的に（数値で）記載してください*  *・機能が課題であれば、目標とする機能などを記載してください。*  *・現在のバージン材で製造されている製品コスト、現在のリサイクル素材で製造される製品コスト及び課題が解決された場合のリサイクル素材によるコスト目標を記載してください。* | |
| 申請事業実施期間  （右記該当（　）内に○） | （　　）①　令和５年度の単年度事業  （　　）②　令和５年度～令和６年度の２カ年度事業  （　　）③　令和５年度～令和７年度の３カ年度事業 | |
| 申請補助金額  （税別で記載）  （令和６・７年度は複数年事業の場合） | 令和５年度分 | 円 |
| 令和６年度分（２年目） | 円 |
| 令和７年度分（３年目） | 円 |
| 合計 | 円 |

*注　申請補助金額欄には、様式４の(8) 補助金所要額を記載してください。*

４．実証事業詳細

|  |
| --- |
| ① 実証事業の内容（設定課題）（Ａ４判３枚以内） |
| *・実証事業の内容（目的・背景、解決すべき技術的課題、意義、事前検証の状況等）を具体的に記載して下さい。* |
| ② 実証手法と目標（Ａ４判２枚以内） |
| *・実証事業の手法と目標（技術的課題に対してどのような手法で解決を目指すのか、本事業内で到達を目指す指標と水準等）を簡潔に記載して下さい。* |
| ③ 事業計画・スケジュール（Ａ４判２枚以内、下表記載のうえ別添可） |
| |  |  | | --- | --- | | 令和５年度 | *※ 事業計画の具体性・実現可能性を把握するため、何月に何を行う予定かを示しつつ、具体的に記載して下さい。* | | 令和６年度 | *※ 複数年事業の場合のみ令和６・７年度欄も記載して下さい。* | | 令和７年度 |  | | 実証事業終了後社会実装まで | *※ 事業年度（単年・複数年）に関わらず記載して下さい。* | |
| ④ 実証事業後の出口戦略と波及効果（Ａ４判２枚以内） |
| *・実証事業終了後の出口戦略と波及効果を具体的に記載ください。*  *・事業後にどのように社会実装・普及を進めていくのか。*  *・手法、販売ルートなどの普及につながる調整状況について記載し、何年間でどの程度普及させていく見込みか（可能な限り各年度の目標値を記載）。*  *・目的としていた用途以外にも化石資源由来プラスチックからの代替やプラスチックのリサイクルが進む可能性が想定される場合はそう考える根拠や見込まれる量等。* |
| ⑤－Ⅰ エネルギー起源CO2排出削減量等環境負荷の低減（Ａ４判１枚以内） |
| *・代替素材やリサイクル素材が想定どおり普及した場合に見込まれるエネルギー起源CO2削減量について、評価方法、根拠とともに、定量的に記載して下さい。*  *・必ず、CO2削減量の内、エネルギー起源CO2削減量が分かるように記載して下さい。*  *・CO2削減効果評価様式を参考とする場合は事務局までご連絡ください。*  *＜記載例＞*  *（１）評価対象製品のライフサイクルフロー図*  *○代替素材事業*    *○リサイクル事業*    *（２）ベースラインのライフサイクルフロー図*  *○代替素材事業*    *○リサイクル事業*    *（３）検討・評価の結果* |
| ⑤－Ⅱ その他の環境影響の低減・循環型社会への貢献の見込み（Ａ４判１枚以内） |
| *・上記⑤－Ⅰ記載以外の点で、環境影響（環境負荷）の低減効果を記載して下さい。*  *・循環型社会、その他環境配慮への貢献の見込みについて記載して下さい。*  *・特に、代替しようとする用途において、代替素材が当該用途においてリサイクル性を損なわない又は向上させることができるか。新しい廃棄物・リサイクルシステムが必要な場合は、当該システムが実現可能なものかについては記載してください。* |
| ⑥ 資金計画（Ａ４判１枚以内） |
| *・補助事業に要する経費を支払うための資金の調達先（補助事業者の自己資金、その他）、調達計画及び調達方法を記載してください。* |
| ⑦ 事業実施に関連する事項（Ａ４判１枚以内） |
| *・国の他の補助金等（固定価格買取制度を含む。）との関係について、応募状況等を記載してください。*  *・補助事業遂行上、許認可（廃棄物由来の原料調達を行う場合は必ず確認すること）、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項及び実施上問題となる事項について記載してください。*  *・実証する技術の知財（特許申請状況、予定など）に関する事項がある場合は記載してください。* |
| ⑧ 設備の保守計画（Ａ４判１枚以内） |
| *・補助事業で導入する設備の保守計画を記載してください。* |

*注１　本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料等を添付してください。*

*２　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用してください。*

*３　注記は、対応のうえ提出時は削除してください。*